



平成27年6月定例会

大館市議会会議録（第4号）

自 平成27年6月2日 開会
至 平成27年6月23日 閉会

大 館 市 議 会

6月2日（火曜日）

第1日目

平成27年6月2日（火曜日）

議事日程第1号

平成27年6月2日（火曜日）

開 会 午前10時

議長報告（文書）

第1 会議録署名議員の指名

第2 会期の決定

第3 議案等の上程（一括）

説 明

質 疑

散 会

本日の会議に付した事件

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 会期の決定

日程第3 議案等の上程

1. 報 第 5 号 平成26年度大館市一般会計継続費繰越計算書
2. 報 第 6 号 平成26年度大館市一般会計繰越明許費繰越計算書
3. 報 第 7 号 平成26年度大館市一般会計事故繰越し繰越計算書
4. 報 第 8 号 平成26年度大館市都市計画事業特別会計繰越明許費繰越計算書
5. 報 第 9 号 平成26年度大館市下水道事業会計予算繰越計算書
6. 報 第 10号 大館市土地開発公社の経営状況を説明する書類の提出について
7. 報 第 11号 一般財団法人大館市文教振興事業団の経営状況を説明する書類の提出について
8. 報 第 12号 株式会社県北環境保全センターの経営状況を説明する書類の提出について
9. 報 第 13号 株式会社田代ふるさと振興公社の経営状況を説明する書類の提出について
10. 報 第 14号 放棄した債権の報告について
11. 議案第 68号 大館市軽費老人ホームに関する条例の一部を改正する条例案
12. 議案第 69号 大館市公園条例の一部を改正する条例案
13. 議案第 70号 県北地区死亡獣畜保冷施設（仮称）の建設及び維持管理等に関する事

務の委託について

14. 議案第 71 号 平成27年度大館市一般会計補正予算（第 1 号）案
15. 議案第 72 号 平成27年度大館市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号）案
16. 議案第 73 号 平成27年度大館市都市計画事業特別会計補正予算（第 1 号）案
17. 議案第 74 号 平成27年度大館市財産区特別会計補正予算（第 1 号）案
18. 議案第 75 号 平成27年度大館市水道事業会計補正予算（第 1 号）案
19. 議案第 76 号 平成27年度大館市下水道事業会計補正予算（第 1 号）案
20. 議案第 77 号 平成27年度大館市病院事業会計補正予算（第 1 号）案

出席議員（27名）

1 番	石 垣 博 隆 君	2 番	日 景 賢 悟 君
3 番	武 田 晋 君	4 番	小 畑 淳 君
5 番	虻 川 久 崇 君	6 番	中 村 弘 美 君
7 番	畠 沢 一 郎 君	8 番	伊 藤 毅 君
9 番	阿 部 文 男 君	10 番	小 棚 木 政 之 君
11 番	藤 原 明 君	13 番	佐 藤 久 勝 君
14 番	仲 沢 誠 也 君	15 番	斉 藤 則 幸 君
16 番	小 畑 新 一 君	17 番	明 石 宏 康 君
18 番	佐々木 公 司 君	19 番	吉 原 正 君
20 番	佐 藤 健 一 君	21 番	田 中 耕 太 郎 君
22 番	相 馬 エミ子 君	23 番	岩 本 裕 司 君
24 番	佐 藤 眞 平 君	25 番	富 樫 孝 君
26 番	菅 大 輔 君	27 番	佐 藤 芳 忠 君
28 番	笹 島 愛 子 君		

欠席議員（1名）

12 番 千 葉 倉 男 君

説明のため出席した者

市	長	福 原 淳 嗣 君
副 市	長	吉 田 光 明 君
総 務 部	長	名 村 伸 一 君
総 務 課	長	虻 川 正 裕 君
財 政 課	長	阿 部 稔 君

市 民 部 長	一 関 雅 幸 君
福 祉 部 長	佐 藤 孝 弘 君
産 業 部 長	飯 泉 信 夫 君
建 設 部 長	佐 藤 雄 幸 君
会 計 管 理 者	安 保 透 君
病 院 事 業 管 理 者	佐々木 睦 男 君
市立総合病院事務局長	斎 藤 進 君
消 防 長	佐 藤 久 仁 君
教 育 長	高 橋 善 之 君
教 育 次 長	北 林 武 彦 君
選挙管理委員会事務局長	山 口 由 秀 君
農業委員会事務局長	若 松 俊 一 君
監 査 委 員 事 務 局 長	小 林 浩 君

事務局職員出席者

事 務 局 長	花 田 一 美 君
次 長	笹 谷 能 正 君
係 長	畠 沢 昌 人 君
主 査	長 崎 淳 君
主 査	伊 藤 雅 孝 君
主 査	北 林 亘 君

午前10時00分 開 会

- 議長（仲沢誠也君） これより、平成27年6月大館市議会定例会を開会いたします。
- 出席議員は定足数に達しております。
- よって、直ちに本日の会議を開きます。
- 本日の議事は、日程第1号をもって進めます。
- 諸般の報告は、お手元に配付しております文書により御了承願います。
-
-

日程第1 会議録署名議員の指名

- 議長（仲沢誠也君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。
- 本定例会の会議録署名議員は、4番 小畑淳君、5番 虻川久崇君、6番 中村弘美君を指名いたします。
-
-

日程第2 会期の決定

- 議長（仲沢誠也君） 日程第2、会期の決定を議題といたします。
- お諮りいたします。
- 本定例会の会期は、本日から6月23日までの22日間と定めたいと思います。
- これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

- 議長（仲沢誠也君） 御異議なしと認めます。
- よって、会期は本日から22日間と決定いたしました。
- なお、会期中の会議予定につきましては、お手元に配付しております日程表のとおりでありますから、さよう御了承願います。
-
-

日程第3 議案等の上程

- 議長（仲沢誠也君） 日程第3、議案等の上程を行います。
- 報第5号から同第14号まで、及び議案第68号から同第77号までの以上20件を一括上程いたします。
- 提出者の説明を求めます。

〔市長 福原淳嗣君 登壇〕

- 市長（福原淳嗣君） 平成27年6月定例会の開会に当たり、市長に就任して初めての定例議会でありますので、議案等の説明に先立ち、私の施政に対する所信の一端を申し述べさせていただきます。市議会議員各位を初め、市民の皆様の御理解と御協力をお願い申し上げます。

多くの市民の皆様から「大館を変えよう」との声をいただき、はや1カ月が過ぎました。改めてその職責の重さを痛感しながら、日々全力投球をしているところであります。私は、20年前の平成7年、大館市議会議員としてこの議場で政治活動の第一歩を踏み出しました。議員として、先輩議員の皆様からの御指導・御鞭撻により、秋田県北部エコタウン計画の企画立案などに携り、地方自治体は国や県を動かす力を持っていること、確固たる意志と明確でしたたかな戦略があれば、それが実現可能であることを実感いたしました。そして、2期8年の間に議会の活発な議論を通じて多くのことを学ばせていただきました。いわば、この議場が私の政治活動の原点であり、この思いは市長になった今も不変であります。また、さらに政治を学ぶため国会議員秘書官に身を転じ、国の施策の考え方やアプローチなど多くの経験を積んでまいりました。今こそ、私がこれまでの20年間で学んできたことを全身全霊を傾け、ふるさと大館の未来づくりに還元し、恩返しをすべきときであると思っています。今、全国的に少子高齢化と人口減少が大きな課題となっており、地方自治体の共通のテーマとなっております。昨年、日本創成会議が非常に衝撃的な報告書を発表いたしました。いわゆる消滅可能性都市であります。秋田県においては大潟村を除く全ての市町村が該当し、本市もその中に入っております。市民お一人お一人が危機意識を共有し、そして、住んでいる人口は減るけれども大館にお越しただく、来る人口、いわゆる交流人口の拡大をいかにして図っていくか、あらゆる政策の根本はこの一点に尽きると考えているところであります。今、政府は円安を誘導し、日本製品の輸出の拡大と海外からの誘客を増加させています。新しい大館は、このアベノミクスによる経済政策を上手に活用してまいります。「メイド・イン・大館」の製品や食材、そしてサービスの輸出と多くのお客様にお越しただける大館づくりの実現のため、「ものづくりの力」と「物語を作る力」、この2つの力をきちんと整えること、これが私、福原のフクノミクスとして最も重要な政策と考えているところであります。この交流人口をふやし、外貨を稼ぐ政策の先にあるもの、その真の目的は確かな財政基盤の構築、そして、ふるさと大館のまちづくりであります。まちづくりとは、単なる都市デザインではなく、社会・経済・文化・環境等、生活の根幹を構成するあらゆる要素を含めた暮らしそのものの創造、いわば、暮らしづくりであります。そして生活の場が長い年月をかけて歴史となり、伝統文化となって将来につながってまいります。先人から受け継いだ「人」「暮らし」、そして「まち」を決して消さない、絶やさないようにしなければなりません。そして、この政策は必ずやふるさと大館の未来を担う子供たちには、夢と希望にあふれた多様な選択肢を、これまでふるさとを支えていただいた世代の皆様には、安全・安心をもたらすはずであります。私は、選挙の公約で大館に築きたい5つの柱をお示しいたしました。

1つ目は、「匠のまち大館」であります。次世代のメイド・イン・ジャパンを支えるたくみのまちづくりを目指し、仕事と働く場所をふやすこと、そして技術力を持つ地元企業や地域資源の磨き上げを推進するため国内トップクラスの企業・大学等との連携により、新しいサービ

スや製品を開発する力の向上を図ります。また、地域経済を支える中小企業や小規模事業者への積極的な支援を行い、中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業や、ものづくり・商業・サービス革新事業などを最大限活用し、設備投資や販路開拓等の取り組みを応援してまいります。さらに「起業の大館」を目指し、ベンチャー創造支援事業などを活用しながら、産業の新陳代謝とベンチャー加速化を進めてまいります。また、商工業界や地元の学術機関と連携し、若い世代への技術継承と後継者育成の仕組みづくりを構築していきたいと考えております。

2つ目は、「連携のまち大館」であります。農業は、大館最大の輸出産業であると思っております。大館の基幹産業であります農林業と商工業の連携を進め、6次産業化など開発能力を高めながら、「食材から食卓へ」をキーワードに、国内だけではなく世界を見据えた販路拡大を目指してまいります。今、農業は米価の下落、後継者の問題など大変な状況であり、農家の皆様のモチベーション向上が急務であります。そのためには、安心して農業に打ち込める環境づくりが重要であり、農業インフラへの投資や成長産業化に向けたロボット・インターネット技術等の活用支援、日本型直接支払い制度の推進にあわせた大館版中山間地域等直接支払い制度の充実などにより、農家の所得向上を図ってまいります。また、里山エネルギーや再生可能エネルギーの導入を積極的に推進し、地域の特性を生かした新エネルギー先端都市を目指してまいります。

3つ目は、「にぎわいのまち大館」であります。本市大館は、本州で最も多くの国指定天然記念物を有しております。大館の魅力の対外発信力強化のため、産官学の連携を推進しさまざまな観光資源を磨き上げ、宝物王国大館を全国に発信してまいります。先人・先達、そして御先祖様から受け継いだ歴史・文化、そして伝統をいま一度まちづくりの羅針盤とするために、歴史まちづくり法を最大限活用し、歴史と文化の「ものがたり」をつくりながら、まちづくりや新庁舎建設、観光拠点の整備を進めてまいります。また、一人でも多くのお客様に来ていただくよう、全国規模の大会等を積極的に誘致してまいりたいと考えております。さらには、県北自治体間の連携を深め、大きな歴史のストーリーをつくりながら県北地域全体での観光振興につなげていきたいと思っております。

4つ目は、「ひとづくりのまち大館」であります。スポーツや学びを通じ、人と町を育てていくことを念頭に、年齢に関係なく世代を超えた意欲のある市民の暮らしの質を向上させる施策を展開してまいります。スポーツの力による健康で活力あふれる大館の実現や、ふるさとキャリア教育のさらなる推進を図りながら大館における教育体系「大館カリキュラム」を策定し、大館ならではの学びの場を構築してまいります。さらに「命をさきわい、老いを寿ぐ」、そのような高齢化を見据えた桃源郷づくりなど、これら大館がつくり出す学びの場が、多くの人を魅了し交流人口の拡大につながるよう努めてまいりたいと考えております。また、子育て版ワンストップサービスの充実や子供たちが安心して放課後を過ごせるような関係機関の連携など、子育て世代の負担が少しでも軽減する施策を展開してまいります。さらには、商工業界と連携

しての人材養成プログラムの策定や大学奨学金事業を未来づくりの投資と捉え、郷土の発展に貢献する人材育成を進めてまいりたいと考えております。

5つ目は、「安心のまち大館」であります。日本は、世界の他の国々に類を見ない速度で高齢化社会へと進んでいます。これは、本市においても例外ではなく、今後は地域が一体となって安心して生活ができるような医療・介護・福祉の連携をさらに強化した仕組みづくりが必要であります。特に医療・介護にあつては、急性期医療機関である市立総合病院を頂点に、一次・二次医療機関の有機的な連携はもちろんのこと、介護との連携はますます重要になってまいります。例えば、社会福祉施設での医療行為基準の緩和などによる施設医療体制の構築など、新しい形が模索されなければなりません。使いやすい介護の実現に向け、通所介護や訪問介護、ショートステイ等を組み合わせた多機能型サービスの整備や医療スタッフの人材確保にも取り組み、住まい・介護・生活支援など、多方面から利用者に寄り添い身近に感じていただけるような、大館ならではの地域包括ケアシステムの構築を目指してまいります。さらには、事後の治療、いわゆるケアとあわせ、健康都市大館に向けた事前の予防スタイルを構築し、さまざまな機関や施設と連携しながら市民の皆様の健康維持・増進を図ってまいります。そして、昨今頻発する自然災害に対応する防災・減災力を高めるため、各行政機関はもとより消防団や町内会、企業などと連携し、より実践的な総合防災訓練、合同水防訓練及び地域別訓練の実施、避難所運営組織の構築、消防団の活動体制の充実等を推進し、自助・共助・公助による災害に強い安全・安心なまちづくりに取り組んでまいります。

以上、申し述べました5つの柱は、どれもが重要な施策であると同時に、その実現を通じて、現在、内閣府が有識者会議を立ち上げ検討している、大都市圏に住む活動的な高齢者世代の地方移住の促進に係るモデル事業の受け皿に、当市大館がなり得るものと確信をしております。今、まさに先人が経験したことのない困難な状況が私たちの前に広がっております。しかしながら、この絶望的な未来を乗り越えていく勇気を大館市民は持っているとは私は信じています。合併10周年のことは、まさに地方創生元年であります。そして、地方創生は真の日本再生であり、今こそ地方自治体の主体性が問われています。「ピンチをチャンスに、危機を好機に」、私たちの挑戦はこれから始まります。長として市民の先頭に立ち、大館再生・大館再興——大館ルネッサンスの始まりといたしたいと考えておりますので、重ねて市議会議員各位並びに市民の皆様の御支援と御協力を賜りますようお願いを申し上げ、所信表明とさせていただきます。（拍手）（「頑張れ」と呼ぶ者あり）

続きまして、提出議案等の説明に先立ち、3月定例会以後の主な事項について、概要を御報告申し上げます。

1、大館市総合計画及び総合戦略策定本部の設置について。

平成18年度にスタートした本市の最上位計画である新大館市総合計画も最終年度となり、本年度は28年度からの次期総合計画づくりに着手いたします。次期総合計画では、現計画の成

果・課題などを総括・検証した上で、選挙公約でお示した「匠のまち」「連携のまち」「にぎわいのまち」「ひとつづくりのまち」「安心のまち」の実現を最重要課題と位置づけ、そのための施策を盛り込みたいと考えております。また、まち・ひと・しごと創生法の施行により、全国の自治体で地方創生に向けた取り組みが進められておりますが、本市でも国の長期ビジョンや総合戦略などを勘案しながら、大館市版の総合戦略を策定いたします。次期総合計画と総合戦略は、人口動態の分析、人口推計などに基づく人口減少対策などを柱としながら目指すべき方向性を統一し、一体的に策定作業を進めるべく5月26日に策定本部を立ち上げたところです。今後は、経済・産業界、教育・報道機関などさまざまな分野から幅広く御意見を伺いながら、市民の皆様が将来的にも安心して暮らしていけるよう、実効性のある総合計画・総合戦略の策定に努めてまいります。

2、平成26年度の決算見込みについて。

主な会計について御報告申し上げます。まず、一般会計の決算状況は、歳入総額398億6,000万円、歳出総額374億3,800万円で、歳入歳出差し引き額は24億2,200万円と見込んでおります。27年度への繰り越し財源を差し引いた実質収支額は20億7,200万円で、25年度決算と比べ7億3,700万円ほどの増となる見込みであります。主な事業成果としては、3R推進プラザ整備事業、消防高機能指令センター整備事業、下川沿公民館改築事業が完了したほか、道路・橋梁の改良事業、御成町南地区土地区画整理事業、小・中学校耐震対策事業などを計画的に実施しております。次に、各企業会計の収益的収支の決算状況につきましては、水道事業会計で9,600万円、工業用水道事業会計で400万円の単年度純利益を、また、下水道事業会計では1億1,400万円の単年度純損失をそれぞれ見込んでおります。病院事業会計については、総合病院では医師数の減少などにより医業収益が4億2,800万円の減となったことや、消費税率の引き上げなどの影響で経常費用が2億9,300万円の増となったことなどにより、4億5,000万円の単年度純損失となる見込みであり、扇田病院におきましても2,900万円の単年度純損失を見込んでおります。総合病院では、4月に新設した呼吸器外科に常勤医師2人を、また、5月に放射線科の常勤医師1人を採用するなど医師確保に全力を傾注しているところであり、収益の増とさらなるコスト削減を図り、病院経営基盤の安定・強化に努めてまいります。

3、公共事業の発注計画等について。

平成27年度当初予算は骨格予算編成としたところではありますが、5月末現在の発注状況と今後の発注計画について御報告申し上げます。商工費では釈迦内産業団地整備事業、土木費では市道二井田片貝沼田線舗装工事及び扇田大橋補修工事、教育費では小・中学校耐震対策事業などが発注済みであり、小学校用コンピューター更新事業や市民文化会館電気設備改修工事などは今後の発注予定となっております。企業会計の主なものでは、水道事業で田代地区統合簡易水道事業及び大館地区老朽管更新事業を、公共下水道事業で大田面地区ほかの下水道管布設工事を発注予定としております。また、病院事業会計では総合病院の医療機器購入事業、扇田病

院の医事会計システム整備事業が発注済みであります。これら公共投資額は繰り越し分も合わせ、当初予算ベースで約52億円でありましたが、本定例会において補正予算に計上いたしました保育所緊急整備事業や御成町南地区土地区画整理事業、社会資本整備総合交付金事業などを加えますと総額で約92億円になる見込みであります。公共事業による投資は地域経済に与える影響が大きいことから、本年度上半期の発注目標を85%以上としており、補正予算に係る事業を含め目標達成と早期の事業完了に向け、全力で取り組んでまいります。

4、LED街灯設置費補助事業について。

市では、地球温暖化対策と犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進するため、平成26年度からLED街灯設置費補助事業を実施しております。昨年度の実績は124町内会2,066基の整備に対し、1,932万円の補助金を交付しました。本年度も当初予算に補助金2,160万円を計上しており、5月28日現在で36町内会から549基の申請があり、交付予定額は490万円となっております。街灯のLED化は省エネや環境保護、通学路の安全確保など防犯対策の強化につながることから今後も補助制度の周知に努め、利用を促進してまいります。

5、国民健康保険税の課税誤りについて。

市の国民健康保険税の課税事務において、介護保険の被保険者とならない方に対し、国民健康保険税介護納付金分を課税していたことが判明いたしました。対象となる被保険者並びに納税者の皆様に多大なる御迷惑をおかけし、この場をおかりしておわびを申し上げます。国民健康保険税介護納付金分については、40歳以上65歳未満の被保険者の方に課税をしておりますが、被保険者が障害等により介護保険適用除外施設に入所し特定のサービス給付を受けている場合には、本人等からの届け出により介護納付金分を課税しないこととなっております。このたび、市内の介護保険適用除外施設からの指摘を受け、関係施設に入所していた被保険者について調査したところ、平成22年度から26年度までの5年間で10施設91人の方に対し、合計145万900円を過大に課税していたことが判明しました。過大に課税していた91人の皆様には、謝罪と経緯の説明を行い、現在、返還の手続を進めております。今後は、介護保険の適用外となる被保険者に対し介護納付金分を課税することがないように、関係施設への制度の周知を徹底するとともに、庁内の関係部署と連携し適正な事務処理とチェック体制の強化に努めてまいります。

6、環境マネジメントシステムの取り組み状況について。

平成26年度の主な結果を御報告します。「自然と調和した潤いのある街づくりの推進」では、多くのボランティアによるクリーンアップ活動や不法投棄物のパトロール、市と大館市環境マネジメントシステムネットが共同で企画した大館市エコフェア等の事業を通じて、環境意識の浸透・高揚が図られるなど、全20項目中19項目で目標を達成することができました。特に、公共下水道への接続工事が315戸で実施され、累計では1万1,014戸に達しており、河川の水質維持向上等に大きく貢献しています。次に、「省資源、省エネ、リサイクルの推進」では、17年度比で水道使用量が57.8%の削減、暖房用化石燃料使用量はペレットボイラーやペレットスト

ープの導入により69.5%減少しております。これらにより、トータルでは約430トンの二酸化炭素の排出抑制と約1,300万円の経費節減が図られております。このほか、廃食用油回収事業や堆肥製造事業、小・中学生で組織する子どもサミットによるペットボトルキャップ・リサイクル事業についても順調に目標を達成しております。また、新たに東中学校と西館小学校に太陽光発電設備を導入したことから、児童生徒への再生可能エネルギーの普及・啓蒙が図られるなど、今後も本システムを活用しさらなる環境負荷の低減に取り組んでまいります。

7、大館市エコプラザのオープンについて。

資源の有効活用やごみ減量に関する市民の意識向上を図り、循環型社会の形成に貢献することを目的に設置した大館市エコプラザが5月28日にオープンしました。エコプラザでは、資源ごみや小型家電などの資源物回収、家具や自転車などの再生品販売事業、埋め立てごみ・粗大ごみを有料で受け入れるリサイクルステーション事業などのほか、環境活動のための貸し館やフリーマーケット、自転車リフォーム教室、3R関連講座などを実施する予定であり、情報発信とPRに努め、多くの市民に利用していただける施設を目指してまいります。

8、東京オリンピック・パラリンピックメダルへの回収金属活用の提案について。

5月15日、大館・一関・八戸の3市は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会で授与されるメダルへの回収金属活用について、提案活動を行っていくことで合意しました。3市では、今後、オリンピック組織委員会や関係省庁に対し連携して提案活動を行っていく予定です。小型家電には金・銀・銅やレアメタルなどの有用金属が多く含まれており、それらは都市鉱山と呼ばれております。国内に蓄積されているリサイクル対象金属の量は、世界有数の資源国の埋蔵量に匹敵するという試算もあり、天然資源の枯渇や採掘に伴う環境問題の観点からも、金属資源のリサイクルを推進していく取り組みが必要であります。東京オリンピック・パラリンピック競技大会のメダルにその回収金属を使用することで、日本の環境に対する意識の高さとリサイクル技術を世界へ発信するとともに、地球環境にやさしい社会をつくるために3市一体となって提案するものです。また、この3市には小型家電リサイクル法による認定事業者が所在し、この活動を通じて資源リサイクルの取り組みを市民一丸となって盛り上げられるよう、連携して取り組んでまいりたいと考えております。

9、第30回全国健康福祉祭あきた大会について。

ねりんピックの愛称で親しまれる全国健康福祉祭が平成29年9月に本県で開催されることとなり、本市ではソフトテニス・ゲートボール・ソフトバレーボールの3種目が行われることに決定しました。この大会は、60歳以上の方々を中心とした健康と福祉の祭典で、スポーツや文化など多彩なイベントを通じて地域や世代を超えた交流を図り、触れ合いと活力ある長寿社会の形成を目指すものです。市では、子供から高齢者までスポーツの力で健康で活力あふれる大館を実現する絶好の機会と捉え、本大会の成功に向け準備を進めてまいりますので、御理解と御協力をお願い申し上げます。

10、第2次食育推進計画の策定について。

食は、健康な心身の育成や豊かな人間性の形成の基礎となるとの考えから、平成27年度から5カ年の第2次大館市食育推進計画を策定しました。「おいしい笑顔が生み出す元気なおおだて」を掲げた本計画では、家族や仲間と食事をともにする「共食の推進」「食を通じた健康づくり」「地産地消の推進と食文化の継承」「保育所・学校・生産者・地域の方々との連携の推進」の4つを基本方針としています。また、各ライフステージにおける食習慣の目標や、家庭や学校、地域・行政の役割と取り組み例を示し、食育への理解をより深め、それぞれの立場で積極的に取り組むことができる計画としました。今後は、食を通じて「すべての市民が健康でいきいきと暮らせる活力ある大館」を目指し、関係機関と連携を図りながら本市における食育を進めてまいります。

11、農作物の生育状況等について。

基幹作物である水稲は、平年どおり4月11日から播種作業が始まり、4月19日が盛期となりました。4月は日照時間が多かったことから出芽ぞろい、苗の生育状況ともにおおむね良好でしたが、一部に高温障害が見られました。また、降雨量が少なかったことから耕起作業は平年に比べ早く進み、田植え作業も平年どおり5月10日ごろから始まり、終期も5月31日と作業は順調に進みました。野菜については、4月下旬から5月上旬にかけて気温が高めに推移したこともあり、生育は順調に進んでおります。山の芋の定植作業は、平年より3日早い5月1日ごろから始まり、平年並みの6月上旬までに終了する見込みであり、アスパラガスも春どりは平年より10日早い4月30日ごろから出荷が始まり、5月下旬までに終了しております。また、ネギの定植作業は、平年より7日早い4月13日ごろから始まり、平年並みの5月下旬までに終了しております。果樹は、気温が高めに推移したことにより発芽は早く、梨は平年より9日早く4月8日から、リンゴは13日早く4月30日から開花が始まり、開花量は十分な状況にあります。今後も気象動向を見きわめ、農作物の管理を徹底するよう、JA等関係機関と連携して対応してまいります。

12、農業関係の雪害状況等について。

今冬の豪雪による農業用施設や農作物等の被害状況について御報告申し上げます。園芸・畜産施設及び作物につきましては、パイプハウスを中心にガラスハウスや農機具格納ハウス97棟に倒壊や損壊の被害があり、栽培していた農作物の被害と合わせて被害額は約9,000万円となっております。果樹では、梨で2.2ヘクタールの棚と樹体に被害が確認され被害額は約1,100万円、リンゴで2.7ヘクタールの樹体などに被害が確認され被害額は約300万円となっております。被害を受けられた農家への支援として、パイプハウス等の生産施設については県の農業夢プラン応援事業の活用を含め、一定規模以上の被害を受けた生産施設の復旧費について支援を行ってまいりたいと考えております。また、果樹については苗木や支柱、傷口保護剤等の購入費について助成してまいりたいと考えており、本定例会に係る予算案を提出しておりますので、よ

ろしく御審議を賜りますようお願い申し上げます。

13、植物工場プロジェクトについて。

釈迦内産業団地にバイオマス発電施設の設置を計画している事業者と市内の農業者などが、本年4月、農業法人バイテックファーム大館を設立し、国の強い農業づくり交付金を受けて発電施設の排熱などを利用して野菜等の周年栽培を行う、完全人工光型の大規模な植物工場を建設する運びとなりました。本プロジェクトは、地域の農業者と異業種からの参入企業との共同による先進的な農業経営モデルとして、リーフレタス等の野菜の生産に取り組むものであり、農業者の冬期間の所得の確保と約40人の新規雇用が図られるなど、地域農業の発展に大きく寄与するものと期待しております。本定例会に係る予算案を提出しておりますので、よろしく御審議を賜りますようお願い申し上げます。

14、地域経済・雇用対策について。

本年4月のハローワーク大館管内の有効求人倍率は0.98倍と、昨年同期との比較では0.18ポイント増加しており、引き続き高い状態で推移しております。また、この春の新卒者の就職状況につきましては、市内の高校、秋田職業能力開発短期大学校・秋田看護福祉大学の就職率がいずれも100%となりました。4年連続で全ての新卒者が就職できたもので、関係各位の御尽力に深く感謝申し上げます。求職者や在職者のスキルアップを支援する資格取得支援事業では昨年引き続き、中小企業在職者や求職者、高校生が国家資格などを取得しようとする際に要した経費の2分の1、最大10万円を補助しております。昨年度の実績は、133人38種類の資格取得に対し総額500万円の補助を行いました。市の制度融資であるマル大及びマル大小口については、保証料の全額補給に加え、昨年4月からは融資資金に対する利子の2分の1を3年間補給することとしております。さらに本年4月からは、マル大の融資限度額を2,000万円に増額するとともに、貸し付け期間を運転資金は7年以内、設備資金は10年以内に延長し、中小企業の支援拡大を図っております。市では、これらの支援策を初めとして、「匠のまち」実現に向けて今後も中小企業の人材確保や競争力向上、経営の安定化を積極的に支援してまいります。次に、発行総額6億円、プレミアム率20%と過去最大規模になるプレミアム商品券発行事業については、市民の皆様へ引きかえ券を発送したところであり、今月17日から発売いたします。また、市民税非課税世帯に5,000円分の商品券を交付する生活支援商品券交付事業については、5月から申請を受け付けており、今月中旬以降商品券を発送する予定であります。これら商品券事業の実施により市民の生活支援を通じて消費が喚起され、地域経済の活性化が図られるものと期待しております。

15、大館市工場等設置促進条例に基づく指定工場の現況等について。

条例に基づく指定工場は、本年4月1日現在で69事業所、従業員数は4,655人となり、昨年同期比で118人増と指定工場から多くの地域雇用をいただいておりますことに対し、改めて感謝申し上げます。県営大館第二工業団地ではニプロパッチ大館工場が進出を決め、投資額は約

38億1,000万円、新規雇用は22人、将来的には124人の雇用を見込んでおり平成28年11月の操業開始を予定しております。また、県営大館工業団地ではニプロ大館工場がダイアライザー等の製造ラインの増設を計画しており、投資額は約91億円、操業開始は第1期が本年8月、第2期が28年4月で新規雇用は合わせて約120人を予定しております。釈迦内産業団地では秋田グループがプレカット工場を建設するとともに、本社機能を移転することとなりました。投資額は約8億2,000万円、新規雇用は約10人で28年4月の操業開始を予定しています。また、エス・トランスポートサービスが新たに物流センターの建設を計画しており、投資額は約2億円、新規雇用約5人で28年3月の操業開始を予定しています。このほか、釈迦内地区では第一日昭工業が投資額約3億円で工場増設を計画しており、新規雇用は約5人で本年10月の操業開始を予定しており、小滝電機製作所では本社工場の敷地を拡張し、クリーンルームを完備した第二工場の増設を計画しており、投資額は約5億円、新規雇用約30人で28年4月の操業開始を予定しております。さらに、花岡地区では新和産業がリサイクル工場の増設を計画しており、投資額は約1億4,000万円、新規雇用は約8人で28年4月の操業開始を予定しております。今後も引き続き、新たな民間投資と雇用の創出が図られるよう鋭意取り組んでまいりますので、御理解・御協力をお願い申し上げます。

16、大館能代空港の現況について。

大館能代空港の平成26年度の搭乗者数は11万9,508人で、前年度より6,151人増加し搭乗率は48.9%でありました。搭乗者数の増加は、秋田県と大館能代空港利用促進協議会で実施した1,000円レンタカー事業や、大館能代空港大館地域推進会議で実施した運賃助成などの各種利用促進策に加え、空港企業ファンクラブに加入する各事業所の人と貨物の利用、圏域の市町村が行う航空運賃の助成や各種イベントでの空港利用促進PRなど、県と圏域市町村が一体となって取り組んだ成果であると考えております。利用促進協議会が目標とした12万人にはわずかに届かなかったものの、ここ数年利用者が着実に増加しており、今後も引き続き関係機関と連携を図り、より一層利用促進活動を行ってまいりますので、御協力をお願い申し上げます。

17、訪日教育旅行及び観光客誘客に向けたトップセールスについて。

我が国を訪れる外国人観光客が近年特に増加していることから、本市独自の観光PRを行うことで、本市への外国人観光客増加による消費拡大と産業振興を図りたいと考えております。6月23日から25日までの期間、日本政府観光庁主催の「ビジット・ジャパン台湾訪日教育旅行促進事業・現地説明会」が、台北（タイペイ）市などで開催される予定であり、教育旅行生を誘致するためのトップセールスを行ってまいります。主に学校関係者が対象となるこの現地説明会では、本市及び大館市まると体験推進協議会が取り組んでいる郷土料理や農家民宿などを活用した体験型旅行をPRするとともに、台北市内の旅行会社等へのトップセールスも計画しており、本市への誘客につなげたいと考えております。また、8月17日から8月22日までの日程で、秋田県知事がタイ王国及び台湾で実施するトップセールスに同行することを計画して

おります。タイ王国では、タイ国政府観光庁を訪問するとともに、タイ王国進出秋田県企業ネットワーク設立総会にも参加し進出企業との交流を図る予定であり、台湾では現地航空会社を訪問し、本県及び本市のPRや経済交流拡大に向けた金融機関等との意見交換を行うなど、県と一体となって本市への誘客拡大に取り組みたいと考えております。本定例会に係る予算案を提出しておりますので、よろしく御審議を賜りますようお願い申し上げます。

18、平成26年度の除雪状況について。

昨年度は、例年より1カ月ほど早く降雪が本格化し、累計降雪量は695センチメートル、最大積雪深は123センチメートルを記録するなど、過去最大級の豪雪となりました。除雪委託業者の7割以上が出動した回数は、大館・比内・田代地域で延べ57回と25年度の36回を大きく上回りました。また、排雪作業は1月から実施しましたが、その後も降雪が続いたこと、2月～3月には爆弾低気圧による暴風雪に見舞われたことから連日除排雪作業に当たり、除排雪経費の決算額は10億3,926万円と豪雪であった24年度の8億7,722万円を大きく上回り、過去最高となりました。市では現在、今冬の豪雪を踏まえ、各町内から除雪状況や改善点等の聞き取りを実施しており、寄せられた要望等を整理して本年度の除雪計画に反映させてまいります。

19、教育大綱の策定について。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律が本年4月1日に改正されたことを受け、5月28日に総合教育会議を設置し、本市の教育の目標や施策の基本方針となる教育大綱を策定しました。本大綱は「ふるさとに学び、未来を創造できる人財の育成」を基本理念とし、「信頼と安全を築く教育環境の整備充実及びスポーツ・レクリエーションの振興」「ふるさとに根ざし、自立の気概と能力を培う学校教育の創造」「ふるさとの誇りと文化をはぐくむ生涯学習の推進と支援」の3つを基本目標としております。今後は、本大綱の基本理念と目標を教育委員会と共有し連携強化を図ることで、具体的な教育施策に反映してまいりたいと考えております。

20、第63回山田記念ロードレース大会について。

4月29日、長根山陸上競技場を発着点に本大会が行われ、北海道から鹿児島県まで県内外からほぼ昨年並みの1,674人の御参加をいただきました。当日は、本市の名誉市民でもある山田敬蔵氏が欠場となりましたが、招待選手として世界陸上マラソン優勝者の浅利純子氏らをお迎えし、4月としては異例の30度Cを超える厳しい暑さの中、沿道からの多くの声援を受けながら力走する選手たちの姿が見られました。また、前日の歓迎レセプションでは、大館曲げわっぱ太鼓の演奏や特産品の紹介、きりたんぼ鍋を御賞味いただくなど、県内外からの多くの参加者と交流・親睦を深めることができ、本大会の開催に当たり御支援・御協力くださった多くの高校生、一般ボランティアや協賛企業の皆様に心から感謝申し上げます。

21、チャレンジデーについて。

本市の3回目の挑戦となるチャレンジデーが5月27日に長崎県大村市を対戦相手として開催されました。大村市は、人口約9万4,000人で長崎県の玄関口である長崎空港を擁し、大村藩

の城下町として多くの武家屋敷が今なお保存されている歴史ある町です。対戦前には松本市長とエール交換し、互いの健闘を誓い合いました。本市は、過去2回は僅差での敗退であり、今回は初勝利を目指し、綱引き大会やロープジャンプ、ピラティス講座など新規イベントを実施したほか、広報車を活用したPRに努めるなど市民一丸となって取り組んだ結果、参加率が大館市69.6%、大村市65.6%となり、念願の初勝利を得ることができました。チャレンジデーについては、市民のスポーツや運動、健康づくりへの意識を高めるため、今後も継続して参加したいと考えており、実施に当たり御協力をいただいた多くの市民・団体・企業の皆様に、改めて感謝申し上げます。

22、第19回日韓スポーツ交流事業・成人交歓交流について。

5月16日、17日、韓国で2015全国生活体育大祝典庭球競技が開催され、第19回日韓スポーツ交流事業・成人交歓交流により、日本体育協会から派遣された大館市ソフトテニス協会の40代男子及び60代女子のチームが優勝しました。この事業は、2002年ワールドカップ・サッカー大会の日韓共同開催を機に、幅広い年齢層による各種のスポーツ交流を実施することで両国の友好と交流、さらにはスポーツの振興を図ることを目的に日本体育協会が毎年主催しているものであり、今回は石川県及び秋田県から10競技、195人の選手が韓国京畿道（キョンギド）に派遣されました。本県では来年、日本スポーツマスターズが開催され、本市はソフトテニス競技の開催会場となっていることから、大館市ソフトテニス協会員などの40代男子4人、60代女子4人が派遣され、男子は9チーム、女子は6チームによる対抗戦の結果、それぞれ優勝したものであります。派遣された選手団は、大会期間中、韓国側から歓待を受け両国間の交流の輪が広がったことから、来年度、本市高館テニスコートで開催される日本スポーツマスターズ・ソフトテニス競技においては、市を挙げて韓国選手団を迎え入れ、本市の魅力を知っていただくとともに、つながりをより一層深めたいと考えております。

23、扇田病院の眼科外来再開について。

本年7月から、毎月第1・第3土曜日に扇田病院の眼科外来の診療を再開することとなりましたので御報告申し上げます。扇田病院では、常勤医が不在となった平成25年5月から眼科の診療を休診し、市民の皆様には大変御不便をおかけしておりましたが、このたび、東京医科歯科大学眼科学教室の御協力が得られ、診療を再開できることになりました。なお、診療は月2回の非常勤体制となるため、疾患によっては同院で対応できない場合がありますが、そのような場合は地域の眼科診療を担う医療機関に御協力をお願いするなどしながら、診療の維持・継続を図ってまいりますので、御理解をお願いいたします。

24、火災による死者多発への対応状況について。

ことしに入り、17件の火災が発生し5人の方が亡くなられており、特に3月から4月にかけて死者を伴う住宅火災が相次ぎ、高齢者3人を含む4人のとうとい命が奪われております。亡くなられた方々の御冥福をお祈りしますとともに、被災された皆様に対しまして心からお見舞

いを申し上げます。平成26年1年間に火災で亡くなられた方は5人であり、ことしはそれに並ぶ異常事態となったことから、市では3月23日と4月20日の2度、緊急対策会議を開き、全庁体制で火災による死亡事故の再発防止に取り組んでおります。取り組みの内容としましては、消防署員及び団員による特別警戒広報、ホームページや地元紙による注意喚起、緊急情報メールの配信のほか、高齢者への対策として消防署員等による防火診断、民生委員や地域包括支援センター・介護事業所等による訪問指導など、高齢者世帯を中心に広く火災への注意を呼びかけたところです。市では引き続き警戒態勢をとりながら、高齢者世帯への住宅用火災警報器の設置場所の指導を行うなど、火災による死者撲滅と被害軽減のための対策をさらに強化してまいります。

続きまして、提出いたしました議案等につきまして主な内容を御説明申し上げます。

報第5号は、継続費を設定しております商工費の釈迦内産業団地用地造成工事に係る平成26年度大館市一般会計継続費繰越計算書であります。

報第6号は、国の26年度補正予算に対応して翌年度への繰り越しを御承認いただいた事業など合わせて20件、総額15億3,705万4,000円を本年度に繰り越したことに係る平成26年度大館市一般会計繰越明許費繰越計算書であります。

報第7号は、年度内の完成が見込めなくなった災害復旧工事2件に係る平成26年度大館市一般会計事故繰越し繰越計算書であります。

報第8号は、御成町南地区土地区画整理事業の移転補償費等を繰り越したことに係る平成26年度大館市都市計画事業特別会計繰越明許費繰越計算書であります。

報第9号は、公共下水道事業及び米代川流域下水道事業建設費負担金について、年度内に事業等が終了できず工事請負費等を繰り越したことに係る平成26年度大館市下水道事業会計予算繰越計算書であります。

報第10号は大館市土地開発公社の経営状況を説明する書類の提出について、**報第11号**は一般財団法人大館市文教振興事業団の経営状況を説明する書類の提出について、**報第12号**は株式会社県北環境保全センターの経営状況を説明する書類の提出について、**報第13号**は株式会社田代ふるさと振興公社の経営状況を説明する書類の提出についてであり、いずれも市が出資する法人の平成26年度の経営状況及び27年度の事業計画等について、御報告申し上げます。

各出資法人の損益の状況につきましては、経営状況に関する説明書に記載しておりますとおり、土地開発公社は当期純利益が739万1,390円、文教振興事業団は当期一般正味財産増減額が963万4,240円の増、県北環境保全センターは当期純利益が558万245円、田代ふるさと振興公社は当期純利益が5,426円となっております。

報第14号は、放棄した債権の報告についてであります。

これは、大館市債権の管理に関する条例第6条第1項の規定に基づき、平成26年度に権利を

放棄した市の債権につきまして、同条第2項の規定により御報告申し上げるものであります。

議案第68号は、大館市軽費老人ホームに関する条例の一部を改正する条例案であります。

これは、軽費老人ホームの生活費相当分について、県が定める上限額が引き上げられたことから本市においても所要の措置を講じようとするものであります。

議案第69号は、大館市公園条例の一部を改正する条例案であります。

これは、美園町の古片山下街区公園について、都市公園として管理するため、条例に規定しようとするものであります。

議案第70号は、県北地区死亡獣畜保冷施設（仮称）の建設及び維持管理等に関する事務の委託についてであります。

これは、死亡牛等の処理を広域にわたり持続的かつ適正に処理するため、県北地区8市町の協議により規約を定め、保冷施設の建設及び維持管理等に関する事務を北秋田市に委託しようとするものであります。

議案第71号は、平成27年度大館市一般会計補正予算（第1号）案であります。

今回の補正は、歳入歳出とも32億3,501万1,000円の追加で、補正後の予算総額は340億8,840万3,000円となる見込みであります。

また、第2条第2表に地方債の補正を御提案申し上げております。

議案第72号は大館市農業集落排水事業、**議案第73号**は大館市都市計画事業、**議案第74号**は大館市財産区の平成27年度各特別会計における補正予算案であります。

議案第75号は、平成27年度大館市水道事業会計補正予算（第1号）案であります。

最初に、収益的収入及び支出であります。今回は支出のみの補正で、補正後の予算総額は14億642万2,000円となる見込みであります。次に、資本的収入及び支出であります。補正後の予算総額は、収入では9億5,739万5,000円、支出では15億2,162万1,000円となる見込みであります。

議案第76号は、平成27年度大館市下水道事業会計補正予算（第1号）案であります。

最初に、収益的収入及び支出であります。補正後の予算総額は収入では14億3,275万8,000円、支出では15億632万6,000円となる見込みであります。次に、資本的収入及び支出であります。補正後の予算総額は、収入では14億2,216万2,000円、支出では19億4,866万9,000円となる見込みであります。

議案第77号は、平成27年度大館市病院事業会計補正予算（第1号）案であります。

最初に、収益的収入及び支出であります。今回は支出のみの補正で、補正後の予算総額は114億7,638万7,000円となる見込みであります。次に、資本的収入及び支出であります。補正後の予算総額は、収入では5億4,665万3,000円、支出では8億4,670万4,000円となる見込みであります。

議案等の概要につきましては、以上であります。大館市議会議員各位におかれましては、よ

ろしく御審議を賜りますようお願い申し上げます。（降壇）

○議長（仲沢誠也君） これより、ただいまの上程議案等に対する質疑に入ります。
御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（仲沢誠也君） なしと認め、質疑を終結いたします。

○議長（仲沢誠也君） 以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の会議は、6月8日午前10時開議といたします。

本日は、これにて散会いたします。

午前11時05分 散 会
